

ネオリベラリズムの主体と倫理

樫村 愛子

(愛知大学)

現在、モラルの融解という現象を目の当たりにするが、一方では、新たなイデオロギー・ヘゲモニー・規範の構成、しかも病理的で社会の維持の機能を欠くそれが機能していることを観察もしている。

「モラルの融解」をボルタンスキやシャペロ（1999）の言説で翻訳すると、それは「資本主義の精神」の枯渇を意味する。ウェーバーにおける「資本主義の精神」の定義は、「資本主義の論理にとっての目的性とは異質であるものの、資本蓄積に好適な活動へ企業家を鼓舞する倫理的動機の総体」であった。これを参照し、ボルタンスキやシャペロは、資本主義を「形式上は平和な手段による、資本の無際限な蓄積という要求」と定義した。資本主義は自らは無目的な運動ゆえ、その正当性のために「資本主義の精神」を必要とする。それは前の時代の問題を解決する新たな資本主義の構築へと社会が向かう言説として機能する。そして現在、歴史的に彼らの言う「第三の資本主義」の時代であるが、格差の拡大、雇用の不安定化、社会の解体、(私と公の)「結合主義的世界」の中での不平等と搾取といった問題を生みつつも、これに対し「社会的批判」は混迷している。「資本主義は栄えているが、社会は滅びつつある/資本主義の批判の冬の時代」と著者らは指摘し、現代における批判の枯渇は資本主義そのものの正統性の危機と病理を生むとしている。しかし、資本主義の危機がファシズムを招来したように、これまでの「資本主義の精神」の中でも病理的な準規範が機能しているとも考えられる。

この点で、ルゴフ（2002）は、現在を、「市場全体主義」、「全体主義的自由主義」と位置づけ、「ポスト全体主義」と名付けている。ルゴフは、現実的なものの機能不全を強調して実験的とされる経験を評価し生き残りと緊急性の適応論理（cf.「ショック・ドクトリン」）で人々を駆り立てる現在の状況に「全体主義」との類似性を見出し、「ポスト全体主義」と名付けた。ルゴフはアレントの全体主義の議論を参照する。アレントは、全体主義を、永続的な不安定状態を生み出し、たえず新たな目的を目指して常に前に進むことのみが重要となる動的状態において社会を維持するものとしていた。アレントによれば、全体主義は、<歴史>（ボルシェヴィキ）および<自然>（ナチ）といった巨大な運動の中へ人々をやらせ、人類はそれに仕えるものとなる。「ポスト全体主義」の現在も、私たちはモラルが融解したというよりも、病理的な大文字の他者の代理に使えるかのような倒錯的な行為を維持しているだろう（ex.過労死、テロリズム等）。「ポストトゥルース」現象は古典的な知やそれを支える規範の融解でもあるが、別の知（ポピュリズムに立脚する）や規範への従属のもとでの攻撃的振る舞いでもある。

同様に、ネオリベラリズムのイデオロギー性を鋭く指摘する批判として、仏哲学者

《シンポジウム》

「知の変容とモラルの溶解——道徳的分断を乗り越えるために」

のダルトと社会学者のラヴァルの『世界の新しい理性』（2009、タイトルはネオリベリズムが普及しようとしたイデオロギーを指す）がある。彼らは、ネオリベリズムの思想の歴史的形成をはじめ詳細な分析と、とりわけそのイデオロギー性を暴露して、オルタナティブな社会は不可能ではないことを主張した。彼らは、ネオリベリズムは、ケインズ主義によって長く中断されてきた古典的なりベリズムへの回帰とか、純粋な資本主義であるという従来理解は誤謬であり、ネオリベリズムとはリベリズムへの純粋な回帰ではなく、当時のリベリズムの危機に対しこれを回避しようとした「リベリズム的転回」であったと述べる。すなわちネオリベリズムは、市場において国家の介入を制限する自然の法の体现ではなく、むしろ積極的な政府の介入のもとでリベリズムをサバイブさせようとする体制であるとする。しかしそれにもかかわらず、ネオリベリズムは、純粋資本主義や市場の自動的メカニズムを示すものとして、運命論的なもの（「世界の新しい理性」）として人々に受け取られ、文字通り虚偽意識=イデオロギー的として機能してきた。彼らは、ネオリベリズムの具体的な内実を、企業による主体の統治モデル（cf. スティグレールにおいては、文化産業による主体の統治モデル）の構成に見、これに適合的に市場と国家を編成するものとみた。ネオリベリズムは、競争を行為の普遍的な基準とし、この武器を持って人間存在のどの領域にも（個人の領域であれ集合的領域であれ）踏み込んでいく。この「規範・倫理」は古典的な民主主義概念まで破壊しつつある。彼らは、ネオリベリズムは、単に一つの経済的政治なのではなく、それ以上のもの、私たちの存在形式、生の一つの規範（「新しい理性」）であると指摘している。

また、倒錯的な主体の傍ら、否認する主体はアカデミズムの側に見られ、無策をかわす防衛的ふるまいとして、「STM(scientifique, technique et marchand)言説」（「科学的」・技術的・商業的言説、Dominique 2012、日本だと「東大話法」など）が現在使用され、現実を否認し、応答を実質的に拒否するものとして機能している。ドミニク（2012）は、現在、「STM 言説」が倫理に代わってポジションを占めに来ているとする。「STM 言説」は、自分たちの知識を、社会的諸影響とは関係を持たない、絶対的な「サンブラン（見せかけ）」（ラカン）のポジションに位置づける。ドミニクは、これはすべての関係を貫く強制の言説であることをカムフラージュする「偽のサンブラン（見せかけ）」であると指摘している。

以上のように、モラルの融解については、融解と簡単にとらえるのではなく、現在、目に見えにくい別のモラル（サバイバル・イデオロギー）への倒錯的従属（自発的隷属）がある点を確認し、その幻想を分析することが必要であると思われる。新しい主体統治には新しい幻想が動員されているため、その幻想の分析が不可避である。また今日の社会構造を分析すれば、民主主義のベースを支えてきた国民国家がグローバリゼーションによって基盤を失い、啓蒙・左翼的言説の実効性が奪われていることが観察される。端的には SNS コミュニケーション等を牽引してきた米西海岸ハッカー的なポピュリズムと形式合理主義・統計学的超自我の軸と、文化資本に裏打ちされ文化が持つ貴族的な階級性を伴う歴史的遺産との間で、従来民主主義の手法がうまく

《シンポジウム》

「知の変容とモラルの溶解——道徳的分断を乗り越えるために」

機能していない状況が見られる。知的なもの、家族や親密な関係のもとで伝達される分厚いコミュニケーションや文化を維持することと、社会運動が結合するスタイルを、これらの生活世界が解体されるただ中で、その必要性の論理を提示し積極的に維持していく必要があるだろう。シールズが、学校文化の中で排除されてきた青少年たちが個として自らの場所を獲得する中で言説も獲得してきた運動としてあったように、イタリアにおける精神病院の廃止や社会的協同組合の運動、国境なき医師団や世界的NPOのネットワーク、ベーシックインカム、LGBTの自由な活動等のさまざまな実験が、新しい社会のあり方を示唆していく社会にあって、統計学的超自我のもとのネオリベ主体（倒錯的であれ、自閉症的であれ、否認的であれ）の構成に対するさまざまな介入や変容の可能性、そこにおける倫理や知のあり方について考察したい。

参考文献

Boltanski, L., Chiapello, E., 1999, *Le nouvel esprit du capitalisme*, Gallimard

Dardot P. et Laval C., 2009, *la nouvelle raison du monde*, La Découverte
Dominique, J.R. (2012). *Critique du discours STM (scientifique, technique et marchand): Essai sur la servitude formelle*. érès

Le Goff, J.-P., 2002, *La démocratie post-totalitaire*, La Découverte

檜村愛子、2007 『ネオリベリズムの精神分析』 光文社新書

2009 『臨床社会学ならこう考える』 青土社